



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 上新電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 8173 URL <http://www.joshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 中嶋克彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 経営企画部長 (氏名) 大代 卓

TEL 06-6631-1161

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	300,014	3.0	8,517	11.8	8,591	12.7	5,422	10.1
30年3月期第3四半期	291,222	4.6	7,620	32.4	7,622	31.1	4,925	35.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 5,153百万円 (△5.7%) 30年3月期第3四半期 5,467百万円 (28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	204.14	—
30年3月期第3四半期	185.99	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	214,633	85,055	39.6
30年3月期	188,550	80,892	42.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 85,055百万円 30年3月期 80,892百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記記載の前連結会計年度末の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 記念配当 10円00銭(創業70周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	398,000	1.6	10,500	8.5	10,500	8.7	5,950	6.6	223.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	28,784,033 株	30年3月期	28,784,033 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,185,188 株	30年3月期	2,261,365 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	26,561,521 株	30年3月期3Q	26,483,717 株

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

2. 自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口及び役員向け株式交付信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。

社員持株会専用信託口	31年3月期第3四半期	252,100株	30年3月期	328,500株
役員向け株式交付信託口	31年3月期第3四半期	75,000株	30年3月期	75,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. その他	7
品種別連結売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続いております。個人消費におきましても、改善の傾向はみられるものの、不安定な国際情勢、通商問題、為替や金融市場の動向、海外経済の不確実性等により留意が必要な状況となっており、景気は依然として先行き不透明な状態で推移しました。

当家電販売業界におきましては、夏場の猛暑や高機能商品への買い換え需要等により、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等が堅調に推移する一方で、電子レンジ、ゲーム関連商品、暖房機等は低調な実績にとどまりました。商環境におきましても、消費マインドの低下による需要の低迷や競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等は継続され、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます激しくなっており、厳しい経営環境は続いております。

このような状況下、当グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化による、堅実かつ着実な成長を目指し、「オンリーワンの幸せ提供業」をテーマとした3カ年の中期経営計画『JT-2020 経営計画』の2年目にあたり、当グループの経営の基本である『仕事の精度と回転率をあげ すべての生産性を高める!』を担う『人の力』、「唯一関西資本」「阪神タイガースオフィシャルスポンサー」「安心・安全で信頼出来るジョーシン」等を活用した『会社の力』、取引先との連携による新製品や注目商品を基本とした『商品の力』、環境変化に適応する『時の力』、こうした『四つの力』を最大限に発揮し、今年度も同計画の諸施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、河内長野店（大阪府）をはじめ14店舗の出店を行うとともに13店舗を撤収した結果、当第3四半期末の店舗数は233店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,000億14百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益85億17百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益85億91百万円（前年同期比12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益54億22百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末は前期末に比べ、資産は、流動資産が220億6百万円増加し、固定資産が40億76百万円増加したため、合計で260億83百万円増加しました。負債は、流動負債が229億37百万円増加し、固定負債が10億18百万円減少したため、合計で219億19百万円増加しました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により株主資本が44億31百万円増加し、その他の包括利益累計額が2億68百万円減少したため、合計で41億63百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想につきましては、平成30年5月11日の決算発表時に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,531	5,513
受取手形及び売掛金	12,631	15,717
商品	69,138	84,871
その他	7,771	9,975
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	94,057	116,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,147	34,043
土地	29,055	29,055
その他（純額）	8,035	8,441
有形固定資産合計	67,238	71,540
無形固定資産	2,108	2,440
投資その他の資産		
差入保証金	13,510	13,399
その他	12,751	11,795
貸倒引当金	△1,115	△605
投資その他の資産合計	25,146	24,589
固定資産合計	94,492	98,569
資産合計	188,550	214,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,390	54,432
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	15,023	15,998
未払法人税等	3,019	666
賞与引当金	2,189	1,206
ポイント引当金	3,670	4,188
店舗閉鎖損失引当金	1,378	572
その他	19,239	18,284
流動負債合計	72,910	95,848
固定負債		
長期借入金	24,854	22,718
商品保証引当金	1,787	2,299
退職給付に係る負債	50	51
資産除去債務	3,278	3,494
その他	4,776	5,165
固定負債合計	34,747	33,729
負債合計	107,658	129,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	20,114	20,114
利益剰余金	49,258	53,549
自己株式	△3,883	△3,742
株主資本合計	80,611	85,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,316	2,031
土地再評価差額金	△2,105	△2,105
退職給付に係る調整累計額	70	86
その他の包括利益累計額合計	281	12
純資産合計	80,892	85,055
負債純資産合計	188,550	214,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	291,222	300,014
売上原価	222,778	226,747
売上総利益	68,444	73,266
販売費及び一般管理費	60,824	64,748
営業利益	7,620	8,517
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	85	98
受取手数料	79	67
その他	109	179
営業外収益合計	312	380
営業外費用		
支払利息	196	171
その他	113	136
営業外費用合計	310	307
経常利益	7,622	8,591
特別利益		
厚生年金基金解散益	2,726	—
特別利益合計	2,726	—
特別損失		
固定資産除却損	2	49
減損損失	928	254
貸倒引当金繰入額	732	32
店舗閉鎖損失引当金繰入額	859	—
特別損失合計	2,523	337
税金等調整前四半期純利益	7,825	8,253
法人税、住民税及び事業税	2,035	1,979
法人税等調整額	864	852
法人税等合計	2,900	2,831
四半期純利益	4,925	5,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,925	5,422

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,925	5,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	△284
退職給付に係る調整額	37	15
その他の包括利益合計	541	△268
四半期包括利益	5,467	5,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,467	5,153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

品種別連結売上高

品 種 名		前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	17,163	5.9	18,148	6.0	984	5.7
	ビデオ及び関連商品	9,328	3.2	8,925	3.0	△403	△4.3
	オーディオ及び関連商品	5,084	1.7	5,222	1.7	137	2.7
	冷蔵庫	19,910	6.8	21,235	7.1	1,324	6.7
	洗濯機・クリーナー	25,391	8.7	26,809	8.9	1,418	5.6
	電子レンジ・調理器具	14,296	4.9	14,005	4.7	△291	△2.0
	理美容・健康器具	10,334	3.6	9,820	3.3	△514	△5.0
	照明器具	3,089	1.1	2,947	1.0	△142	△4.6
	エアコン	30,720	10.5	35,697	11.9	4,977	16.2
	暖房機	3,736	1.3	3,354	1.1	△382	△10.2
	その他	17,418	6.0	17,991	6.0	573	3.3
	小 計	156,475	53.7	164,156	54.7	7,680	4.9
情 報 通 信	パソコン	14,359	4.9	15,107	5.0	747	5.2
	パソコン周辺機器	13,094	4.5	11,488	3.8	△1,605	△12.3
	パソコンソフト	1,149	0.4	1,121	0.4	△28	△2.4
	パソコン関連商品	15,573	5.4	15,062	5.0	△511	△3.3
	電子文具	1,173	0.4	1,118	0.4	△55	△4.7
	電話機・ファクシミリ	1,481	0.5	1,293	0.4	△187	△12.7
	携帯電話	16,304	5.6	18,741	6.3	2,437	14.9
	その他	1,368	0.5	1,434	0.5	66	4.8
小 計	64,504	22.2	65,368	21.8	863	1.3	
そ の 他	音楽・映像ソフト	3,085	1.0	3,255	1.1	169	5.5
	ゲーム・模型・玩具・楽器	40,517	13.9	38,611	12.9	△1,905	△4.7
	時計	1,657	0.6	1,501	0.5	△155	△9.4
	修理・工事収入	11,262	3.9	13,219	4.4	1,956	17.4
	その他	13,719	4.7	13,901	4.6	181	1.3
小 計	70,242	24.1	70,489	23.5	247	0.4	
合 計	291,222	100.0	300,014	100.0	8,791	3.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。